

第62期 報告書

2018年1月1日 >>> 2018年12月31日

地球の話をしよう

・ ・ ・ ・ ・



OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**事業改革、経営改革は着実に進展。
OYO Jump18を遂行することで
長期ビジョンの実現を目指します。**



当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第62期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)は、当社グループが目指す長期ビジョン「OYO2020」に向けてこれまで進めてきた中期経営計画「OYO Hop10」「OYO Step14」に続く、最終段階の中期経営計画「OYO Jump18」をスタートさせました。OYO Jump18では、OYO Step14の成果を進展させ、事業の拡大と経営基盤のさらなる強化に向けた取組みを進めています。

インフラ・メンテナンス事業は、東日本大震災復興事業にともなう関連業務が収束に向かう

一方、世界的なインフラ更新需要が高まりました。

防災・減災事業は、西日本豪雨災害の復旧支援など国土強靱化関連が好調に推移しました。

環境事業は、前年度の大型案件の反動から減収となったものの、災害廃棄物関連や福島環境関連、アスベスト関連の業務が業績に貢献しました。

資源・エネルギー事業は、資源分野で損失が縮小し、エネルギー分野では原発関連分野が縮小する一方、洋上風力発電など再生可能エネルギー分野における開発需要が活発化し始めました。

その結果、当期の連結業績は、受注高462.6億円(前期比101.0%)、売上高452.3億円(同98.4%)、営業利益14.8億円(同173.2%)、経常利益19.1億円(同156.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益8.0億円(同107.6%)と、減収増益となりました。



当期の取組みと評価

当期は次の成長に向けて、技術開発や市場の創造・拡大のための取組みを積極的に進めました。事業横断的には、地盤情報などを活用するICTプラットフォームの構築など次世代技術基盤の拡大を図るとともに、地盤の見える化を目指した3次元物理探査技術の開発、広域を対象にした衛星画像による地殻変動モニタリングサービスの開発などに取り組みました。

インフラ・メンテナンス事業においては、世界的なBIM(Building Information Modeling)市場の拡大を見据えて、BIMの国際標準化組織[building SMART International]に加入しました。さらに、

浅部から深部までカバーする3次元物理探査技術の開発や、AIを用いた路面下空洞探査のサービス開発、地下埋設物の3次元マップ化技術の開発に着手しました。また、グローバル戦略の一環として、シンガポールの会社の株式を取得しました。

防災・減災事業においては、産学をはじめ外部機関との共同開発を積極的に展開しています。

環境事業においては、大学との共同研究を推進するとともに、生態環境分野ではAIを用いた樹木の非破壊診断や海外における緑化の推進など、市場の拡大に努めました。

資源・エネルギー事業においては、再生エネルギー分野の拡大に向けて、地熱発電の試験運用の準備を開始し、洋上風力発電分野への設備投資を行いました。

今後の取組み方針

OYO Jump18の取組みを通して明らかになったことは、

- ・ターゲットとなる市場や目的を明確化した分野は成長した
- ・製品単品からソリューション型のシステム転換により市場の拡大が図られる
- ・自社のコアを明確化したソリューション・パッケージ型のサービスが市場で支持される
- ・優位技術を打ち出したサービスは差別化が大きい

ということです。一方、公共事業に依存した従来型のビジネスは、当社グループ全体の成長を阻む

大きな要因だということが明確になりました。これについては、単体において従来型ビジネスの拠点であった支社を廃止し、事業部制への完全移行を2019年1月に実施しました。

今後も当社グループは、OYO Jump18で従来型事業スタイルからの転換により事業を拡大し、グループが目指す長期ビジョン「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」を実現するために前進していきます。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

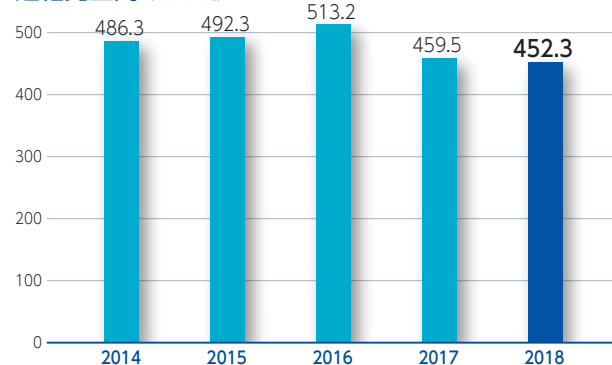
2019年3月

代表取締役社長

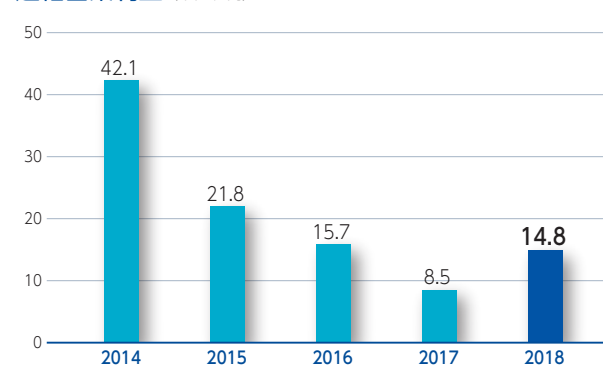
成田 賢

連結業績の推移※

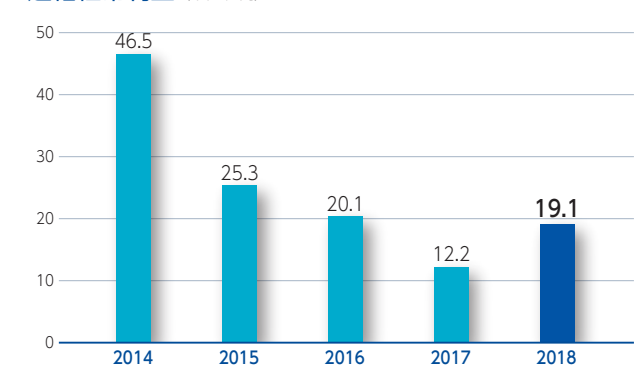
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)



連結経常利益 (単位:億円)



※決算期統一に伴い、2015年12月期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年12月期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。

中期経営計画 OYO Jump18

基本方針

前中期経営計画『OYO Step14』の成果を拡大し、
社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す

基本戦略

成長戦略

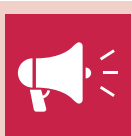
『OYO Step14』で展開した事業分野で
“OYOブランド”を確立

■ 2018年度よりセグメントを変更

『OYO Step14』で展開してきた領域を新たな4セグメント
として設け、事業拡大を推進



インフラ・
メンテナンス



防災・減災



環境



資源・
エネルギー

技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、市場を開拓
(地盤情報ICTプラットフォームの構築、研究開発センターの強化)

グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、
ソリューションシステムの海外展開

ガバナンス

社員QOL向上を含む、企業ガバナンス強化
(ワークライフバランスからワークライフシナジーへ、
CSRの強化、コーポレートガバナンスの強化)

2020年度業績目標

連結売上高
650 億円

連結営業利益率
10 %

連結営業利益 **65** 億円
連結経常利益 **69** 億円
親会社株主に帰属する当期純利益 **45** 億円

自己資本利益率(ROE)
6 %以上

《各セグメントの戦略的取組み》

●単体の事業部
●国内グループ企業
●海外グループ企業



インフラ・メンテナンス

社会インフラの維持管理(整備・維持・更新)を
支援するためのソリューションサービスを提供。

●メンテナンス事業部、流域・水資源事業部
●東北ボーリング、KCS、宏栄コンサルタント、応用計測サービス他
●GSSI社、OYO Pacific社

2018年の主な取組み

- > 世界的なインフラ更新需要を捉えた製品投入
- > 水インフラ事業、都市部の再開発事業への注力で成果
- > インフラ事業の海外展開に向けたM&A(F社・FCI社)

インフラ・メンテナンス事業についてはP.5-6の特集も合わせてご覧ください。



防災・減災

自然災害(地震・津波・火山災害、豪雨災害、
土砂災害など)に対する社会や企業の強靱化を
支援するためのソリューションサービスを提供。

●砂防・防災事業部、地震防災事業部
●応用地震計測、応用アール・エム・エス、OYOインターナショナル
●Kinometrics社

2018年の主な取組み

- > 西日本豪雨災害への事業部主導による全国対応
- > 地震計システムの避難誘導サービス化による受注回復



環境

社会環境の保全および地球環境への
負荷軽減対策などを支援するための
ソリューションサービスを提供。

- 地球環境事業部
- エヌエス環境

2018年の主な取組み

- > 福島環境再生支援事業、災害廃棄物関連サービス等
が好調
- > アスベスト対策サービスなど民間市場中心に受注堅調



資源・エネルギー

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを
支援するためのソリューションサービスを提供。

- エネルギー事業部
- Geometrics社、NCS-subsea社、RG社

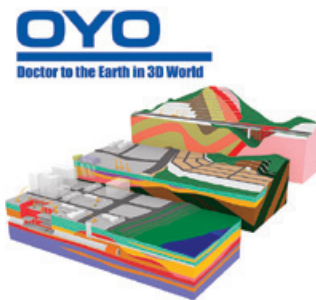
2018年の主な取組み

- > 洋上風力発電市場の拡大に伴う新しい海底調査技術
の開発、市場で不足している海上足場を新規設備投資
- > 資源市場の冷え込みが続くも、受注は増加傾向、損
失額は縮小

《技術戦略の取組み》

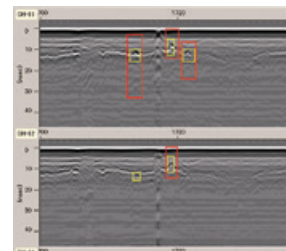
BIM市場における国際標準化組織 building SMART International に加入

- ・BIM市場における地盤モデルの国際標準化と市場形成をめ
ざす
- ・世界的なBIM市場拡大を
見通した戦略的投資



新サービスの開発に向けた人工知能(AI)の 研究加速

- ・インフラ・メンテナンス事業でサービスに実装・運用中(路面
下空洞探査のサービス高速化と生産性向上)
- ・防災・減災事業、環境事業でも新サービスに向けたAIの研究
加速



《グローバル戦略の取組み》

シンガポールの2社を子会社化 東南アジアの土木・建築市場での事業強化へ

当社は、2018年10月9日開催の取締役会において、Fong Consult Pte. Ltd.社(以下、F社)、FC Inspection Pte. Ltd.社(以下、FCI社)の株式を取得し、子会社化することについて決議しました。2019年12月期から当社の連結対象となります。

海外事業の拡大に向けて、F社とFCI社が活動するシンガポールを中心とした東南アジアの土木・建築市場を対象に、当社グループが保有するインフラ・メンテナンス事業などの各種サービスを投入することで、2社とのシナジー効果を発揮した事業展開を進めてまいります。



F社の概要

名称	Fong Consult Pte. Ltd.
所在地	7 Keppel Road #02-27 Tanjong Pagar Complex, Singapore 089053
代表者の役職・氏名	Lim Swee Kong (Managing Director)
事業内容	コンサルタント事業(設計・設計審査・施工管理)
資本金	SGD 1,500,000-
設立年月日	2009年1月2日



FCI社の概要

名称	FC Inspection Pte. Ltd.
所在地	7 Keppel Road #02-27 Tanjong Pagar Complex, Singapore 089053
代表者の役職・氏名	Tan Kee Aan (Managing Director)
事業内容	調査事業(構造物点検)
資本金	SGD 10,000-
設立年月日	2013年1月2日

インフラ・メンテナンス事業

「3次元地盤情報サービス」の技術と可能性

この株主の皆様への報告書でもご紹介してきた地盤の3次元可視化技術。

この技術への社会的な期待は非常に高まっています。

なぜ今、3次元が必要なのでしょう。

今回は、最近のニュースや身近な問題を例に、

地盤の3次元可視化の意義と当社の実績や取組みについて、ご説明いたします。



写真：アフロ

ニュースにも取り上げられた福岡市の大規模陥没

地盤情報を「見えない」から「見える」へ

横浜のマンション傾斜問題や博多駅前の大陥没事故など、地盤に起因する事故が近年度々発生し、報道されています。このような事故が起こる理由は簡潔に言うと地面の下が状況が目には「見えない」ことにあります。このため、地下工事の際は、事前のボーリング調査等で入手した地盤内部の情報をもとに、地質構造を推測し、施工事故のリスクを軽減する努力をしています。しかし、限られた情報に基づく「推測」だけでは、急激な地質構造の変化など隠れたリスクを見落としてしまうことがあります。

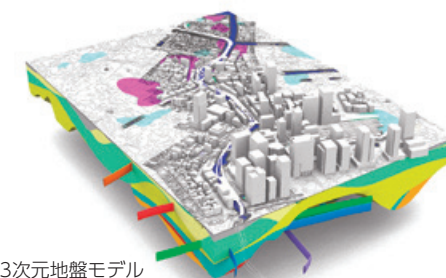
当社の3次元地盤モデル化技術や現在開発中の3次元物理

探査では、地盤内部の構造や物理的性質を点や線の情報ではなく、立体的に可視化するため、地下に一体どんな問題があるのか、誰の目にも明らかになります。

また、地盤内部には下水道や共同溝、地下鉄など様々な構造物が存在し、掘削工事等の際、事故に繋がる恐れがあります。この様に、地質構造や地下構造物の位置を3次元で正確に捉えるニーズ、その技術や精度の向上への期待は、年々高まっています。

2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックや外国人観光客の増加を契機に、都市の利便性を高めるため

の大規模なインフラ整備や再開発計画が各地で進められております。是非、3次元技術に注目し、様々な巨大プロジェクトの舞台裏における緻密かつダイナミックな世界を当社とともに体感していただきたいと思います。



東京・日本橋の3次元地盤モデル

3次元地盤可視化技術の確立に向けた取組み

当社グループでは、中期経営計画「OYO Jump18」に基づき、3次元地盤可視化技術の市場展開に向けて急ピッチで開発を進めています。

前ページでも触れたように、地盤の不確実性に起因する陥没事故などの多発を受けて、国は、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けて、地中探査技術の高度化や地下埋設物位置情報の3次元データ化などの技術開発の必要性を認めています。このため当社は、茨城県つくば市にある当社オフィスの敷地において、3次元物理探査技術の開発と、地下埋設物の3次元可視化技術の開発に取り組んでいます。

①3次元物理探査技術の開発状況

3次元物理探査技術とは、電気や振動など様々な物理現象を用いて地盤の内部構造を3次元で可視化する技術です。医療分野でX線CTやMRIによって人体を3次元で透視し、治療に必要な情報を得ているように、地盤の3次元物理探査は地盤内部の構造を3次元で透視することで、精度の高い地盤情報を獲得することが可能になります。

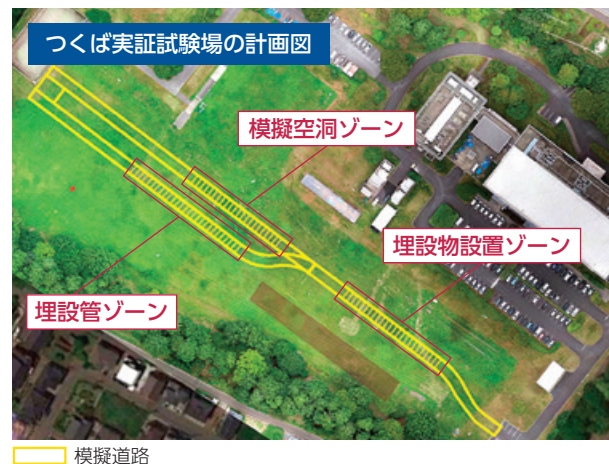
現在、グループ各社で開発した最新の探査システムと当社開発の解析ソフトを連携させ、フィールドでの実証試験など

を行っています。既に地盤表層部の3次元化は開発をほぼ完了しており、2019年中には、深度30m程度までのより深い地中の3次元化技術の完成を予定しています。

②地下埋設物の3次元マップ化

地下埋設物の3次元マップ化にむけては、同じくつくばオフィスの敷地に専用の実証試験場を建設中です。本試験場は、4月に完成し、5月には運用を開始します。

敷地内に様々な種類の地下埋設物を埋めた道路を新設。埋設物の種類、その素材や埋設状況など、情報の取得精度を

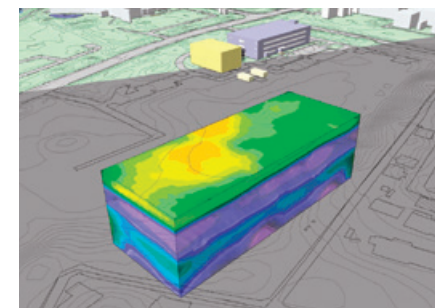


高めることを目的に、探査条件や解析手法を検証し、技術向上を図ります。

また、本施設は、業界団体などとの連携の下、業界内外の企業・団体様も広く利用を可能とするオープン施設としました。わが国のi-Constructionおよび国土強靱化の取組みと技術の発展に向けて貢献することを目指しています。



広大な敷地を持つ、つくばオフィス。



つくばオフィス敷地の3次元物理探査データ

業績報告

セグメント別業績の概況

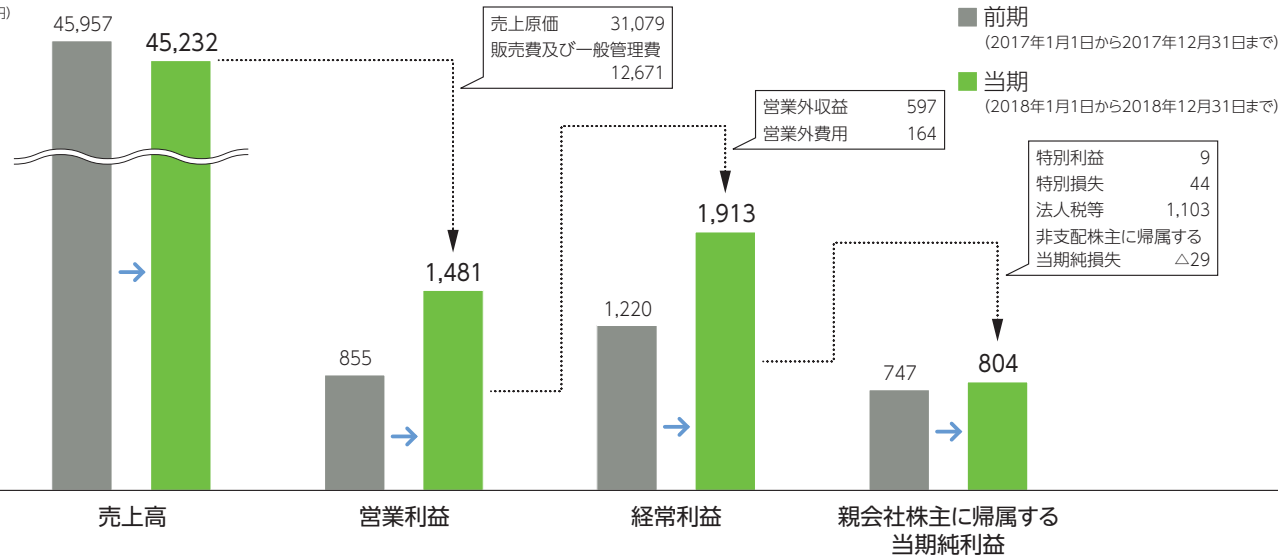
	売上高	営業損益	受注高
	(単位:億円) ■ 第2四半期 ■ 通期 513.2 238.8 459.5 222.5 452.3 226.4 2016 2017 2018 インフラ・メンテナンス 45% 防災・減災 20% 環境 18% 資源・エネルギー 17%	(単位:億円) ■ 第2四半期 ■ 通期 1.6 15.7 5.7 8.5 9.8 14.8 2016 2017 2018	(単位:億円) ■ 第2四半期 ■ 通期 300.3 504.7 257.0 458.0 248.1 462.6 2016 2017 2018
 インフラ・メンテナンス	前期 196.3億円 当期 192.1億円	前期 8.9億円 当期 11.0億円	前期 204.3億円 当期 195.5億円
 防災・減災	前期 79.9億円 当期 92.1億円	前期 1.2億円 当期 3.9億円	前期 85.1億円 当期 98.4億円
 環境	前期 96.0億円 当期 85.1億円	前期 6.6億円 当期 5.2億円	前期 80.6億円 当期 88.7億円
 資源・エネルギー	前期 87.2億円 当期 82.8億円	前期 △7.9億円 当期 △5.4億円	前期 87.8億円 当期 79.8億円



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

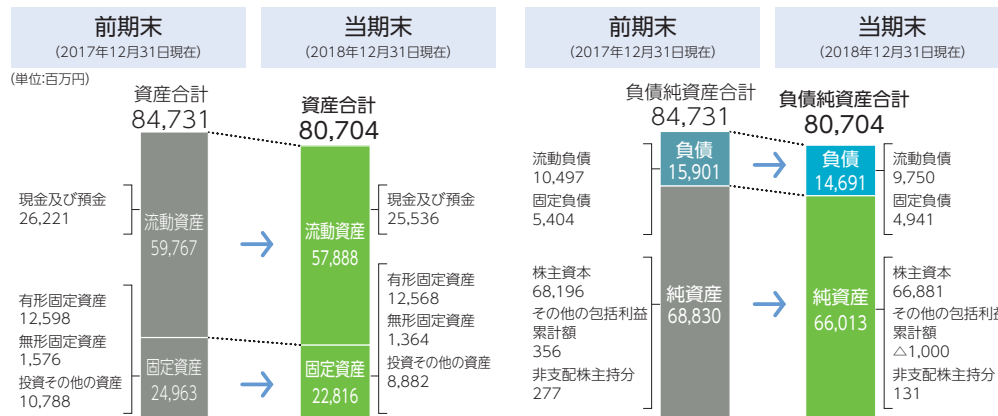


2019年12月期連結業績予想

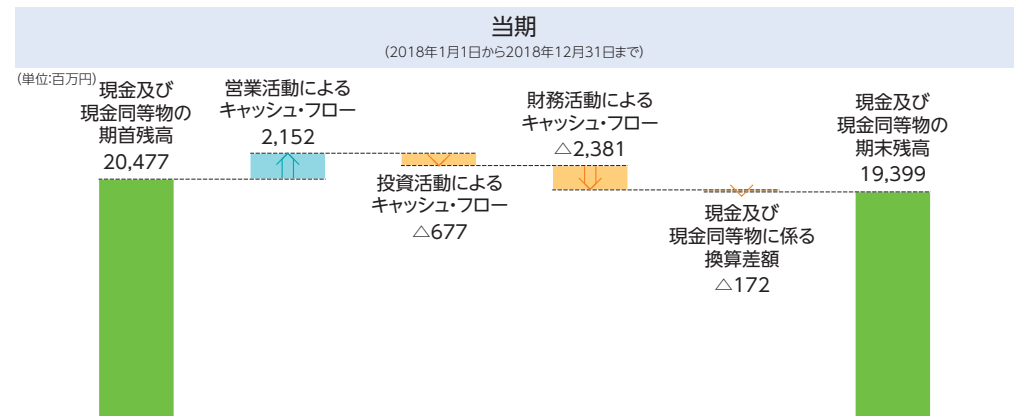
(単位:百万円)

売上高	49,500
インフラ・メンテナンス事業	22,200
防災・減災事業	9,900
環境事業	8,900
資源・エネルギー事業	8,500
営業利益	1,900
売上高営業利益率	3.8%
経常利益	2,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





社会
貢献

国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)

社会貢献の活動について新たに認証

当社は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が実施する「国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を取得しました。

本認証は、内閣官房国土強靱化推進室が2016年2月に制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく制度です。企業、団体における事業継続の積極的な取組みを広めることにより、裾野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものとなっています。

当社は2016年度に事業継続について認証を受けていましたが、1964年の新潟地震以来、国内外の大規模災害時に自社独自の調査団を派遣し、得られた知見をウェブサイト等で公開してきた活動や、社会貢献の一環として「防災・減災のススメ」を毎年発行するなど防災・減災に関わるシステム構築や啓蒙活動等の活動が評価され、新たに「社会貢献(大規模自然災害時等における社会貢献活動の実績を評価・認定するもの)」に関する審査においても、「適合」と認定されました。

今後も国土強靱化貢献団体として、自社の事業継続にも一層の責任を果たすとともに、社会全体の強靱化に向けた取組みを推進・拡大してまいります。



人材

働き方改革の継続的推進

働きやすい職場環境づくりへ新たな取組みを開始

当社は、事業部制の導入と連動した独自の働き方改革を推進しています。

地域によってサービスの品質や効率に差のあった支社制と異なり、効率化された同一品質の商品・サービスを全国に展開する事業部制となることで、労働時間の短縮、生産性の向上が期待出来ます。

勤務形態についても、事業部制とすることで、住居の移動を伴う転勤が必要なくなります。このため、今後は会社都合による転勤を原則無しとする方針としました。ICTや効率化ツールのさらなる導入も進めるほか、在宅勤務制度やサテライトオフィス設置など、働きやすい職場環境づくりに向けた多様な施策を展開しています。

事業部制の導入と連動した働き方改革の推進

- ・生産性向上・労働時間の短縮
(事業部制で全国同一品質、効率化された独自のサービス設計可能)
- ・在宅勤務制度の導入、サテライトオフィスの設置、会社都合による転勤の原則無し
(地域拠点型から事業展開型への転換およびICTなど効率化ツールの導入)



働きやすい職場づくり・社員のQOL向上

会社概要



会社概要 (2018年12月31日現在)

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
従業員	単体:1,102名 連結:2,058名
株式市場	東京証券取引所市場第一部
事業内容	- 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2019年1月1日現在)



役員・執行役員 (2019年3月27日現在)

代表取締役社長	成田 賢
取締役専務執行役員	平嶋 優一
取締役常務執行役員	重信 純
取締役常務執行役員	佐藤 謙司
取締役常務執行役員	天野 洋文
社外取締役	中村 薫
社外取締役	太田 道彦
社外取締役	尾崎 聖治
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	酒井 忠司

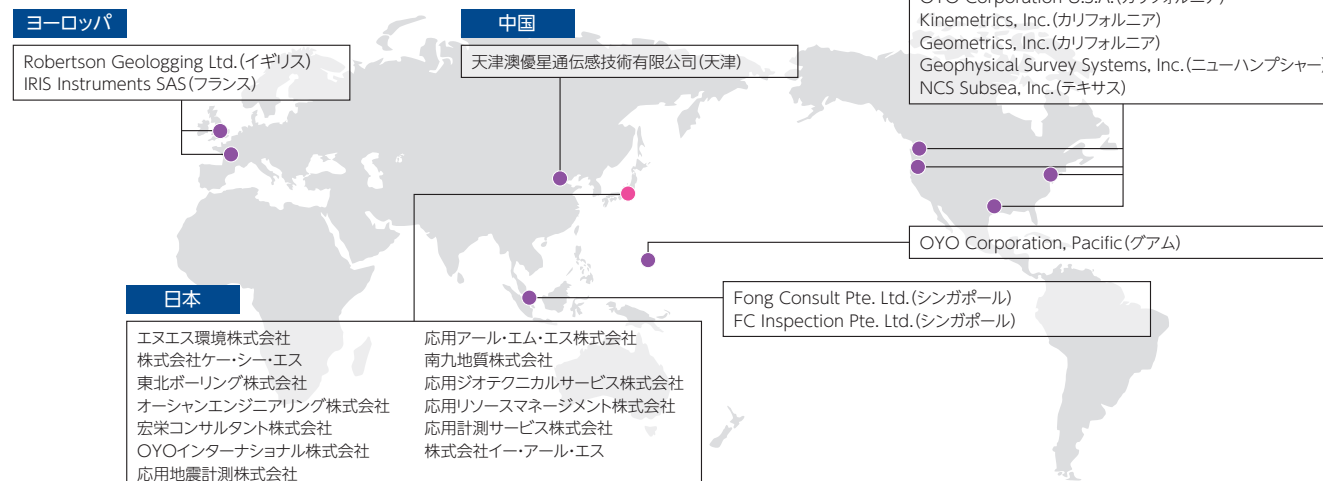
専務執行役員
五十嵐 崇博

常務執行役員	中川 渉	大城 信隆	田中 敏彦
	吉岡 正	中西 昭友	

執行役員	井出 修	大島 雅浩	岩下 信一
	大内 博夫	嘉山 稔朗	島 裕雅
	茂本 直人	佐野 康	大山 洋一
	大曾根 啓介	松下 達郎	

※執行役員は2019年4月1日就任予定

主なグループ会社 (2019年1月1日現在)



株式の状況

株式の状況 (2018年12月31日現在)

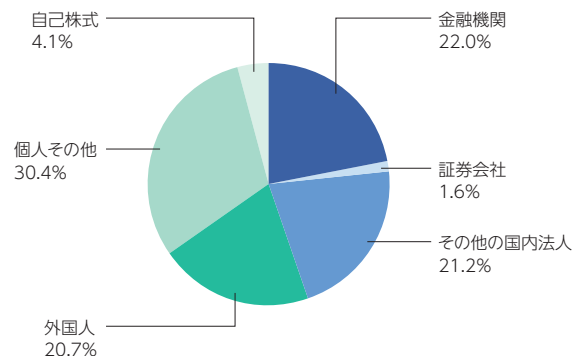
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	27,582,573株 (うち自己株式 1,118,901株)
株 主 数	7,146名

大株主 (2018年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	13.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,527,400	5.77
応用地質従業員持株会	875,213	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	842,300	3.18
深田 馨子	825,788	3.12
須賀 るり子	806,477	3.05
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	520,875	1.97
日本生命保険相互会社	474,936	1.79
陶山 たま	438,567	1.66
株式会社みずほ銀行	430,000	1.62

(注)・持株比率は自己株式(1,118,901株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する350,672株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2018年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先：☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail: prosight@oyonet.oyo.co.jp

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

